

第66期決算公告

東京都港区芝五丁目20番6号
丸紅リアルエステートマネジメント株式会社
代表取締役 金子 英二

貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流 動 資 産		5,559,512	流 動 負 債		2,400,901
現金及び預金	210,890		営業未払金	444,399	
営業未収入金	651,918		未払金	519,394	
未収法人税等	68,205		未払費用	151,833	
未収還付消費税	51,470		前受収益	334,566	
前払費用	210,884		預り金	758,711	
立替金	84,199		賞与引当金	191,994	
諸預け金	4,281,943				
固 定 資 産		7,665,423	固 定 負 債		2,787,448
有形固定資産		1,817,383	受入敷金保証金	2,670,066	
建物及び付属設備	1,366,972		資産除去債務	117,262	
構築物	197		長期前受賃料	118	
機械装置	27,889				
器具備品	25,260		負 債 合 計		5,188,349
土地	397,063				
無形固定資産		59,072	純 資 産 の 部		
電話加入権	1,170		株 主 資 本		8,062,447
ソフトウェア	57,901		資本金		100,000
投資その他の資産		5,788,967	資本剰余金		5,325,836
投資有価証券	4,571,511		資本準備金		
長期前払費用	3,043		その他資本剰余金	5,325,836	
前払年金費用	44,199		利益剰余金		2,636,610
長期貸付金	17,307		利益準備金	25,000	
従業員貸付金	1,000		その他利益剰余金	2,611,610	
敷金及び保証金	968,213		繰越利益剰余金	2,611,610	
その他	47,323		評価・換算差額等		△ 25,860
繰延税金資産	136,367		その他有価証券評価差額金	△ 25,860	
			純 資 産 合 計		8,036,586
資 産 合 計		13,224,936	負 債 ・ 純 資 産 合 計		13,224,936

＜注＞記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)としております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して翌期支給する賞与の支払いに備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。

当社は、2014年6月1日に実施した丸紅コミュニティ株式会社との事業統合に伴い、2015年6月1日付で確定企業給付年金規約を変更し、規約の変更に伴う退職給付債務の減額につきましては、過去勤務費用にて認識しております。当該過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、不動産賃貸・仲介、PM・BM等業務受託、工事請負、商品販売など多岐にわたる商品〔主に賃貸不動産等(以下同様)〕及びサービスの提供を取り扱っておりますが、本人として行う商品の販売及び提供については、受渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、またサービスの提供については、サービスの提供が完了した時に履行義務が充足されると判断し、それぞれ収益を認識しております。(継続したサービスの提供については1ヶ月単位で当該月のサービスの提供が完了したと判断し収益を認識しております。)

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,471,305 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 3,092,275 千円

長期金銭債権 4,403 千円

短期金銭債務 78,978 千円

長期金銭債務 42,861 千円

3. 担保に供している資産は該当ございません。

但し、現金25,000千円を宅地建物取引業の供託金として供託しております。

4. 確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

退職給付債務等の内容は以下の通りであります。(単位：千円)

退職給付債務	△ 723,111
年金資産	868,950
未積立退職給付債務	145,839
未認識数理計算上の差異	△ 101,639
未認識過去勤務費用	0
前払年金費用	44,199

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社は、複数事業主制度である丸紅連合企業年金基金に加入しています。

丸紅連合企業年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(2024年3月31日現在)

年金資産の額	21,191 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	19,738 百万円
差引額	1,453 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(2025年3月31日現在)

3.026 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,289百万円及びリスク充足額6,742百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります(2024年3月31日時点で残余償却期間6年9ヶ月であります)。

万一、繰越不足金発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることになります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
賞与引当金	66,410
退職給付引当金	△ 13,931
資産除去債務	29,221
繰越欠損金	88,736
減価償却超過額	30,610
その他	73,722
小計	274,771
評価性引当額	△ 102,611
繰延税金資産の総額	172,160
繰延税金負債	
繰延税金負債の総額	35,792
繰延税金資産の純額	136,367

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位:千円)

属 性	会社の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 *1	取引金額	科目	期末残高
親会社	丸紅㈱	被所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸し付け 及び返済	5,830,323	諸預け金	3,077,624

(※1) 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案して交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|----|------------|----------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 271.55 円 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 48.10 円 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純利益	1,423,756 千円
-------	--------------